



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

TEL 06-4869-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	12,677	23.2	979	43.3	995	44.0	564	44.0
21年12月期第3四半期	10,290	—	683	—	691	—	392	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	38.26	37.58
21年12月期第3四半期	44.56	44.05

(注) 当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	6,082	3,049	49.8	205.62
21年12月期	5,929	2,878	48.4	387.95

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 3,026百万円 21年12月期 2,868百万円

(注) 当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	30.00	30.00
22年12月期	—	15.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	7.50	22.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は平成22年8月25日付で普通株式1株を2株に分割しております。平成22年12月期(予想)の期末配当及び年間配当は、当該株式分割を考慮しており、分割実施前におきましては期末配当は1株当たり15円、年間配当は1株当たり30円の配当に相当いたします。なお、平成21年12月期の配当及び平成22年12月期の中間配当は当該株式分割を考慮しておりません。

## 3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,364	22.2	1,246	37.0	1,267	44.3	720	45.3	48.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 14,818,800株 21年12月期 7,394,400株
- ② 期末自己株式数 22年12月期3Q 100,090株 21年12月期 115株
- ③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 14,756,706株 21年12月期3Q 8,797,993株

（注）当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の修正につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 執行役の異動	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は一昨年の米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化による低迷から、自律性は弱いながらも持ち直しの動きがみられるなど、穏やかながら景気回復基調で推移いたしました。後半は長引く円高とデフレの影響等による景気下押しにより、景気は腰折れ、踊場状態で推移いたしました。

一方、当社が属している工場用間接資材業界におきましても、前半は国内製造業の在庫調整・生産調整が一段落し、生産活動も大企業を中心に回復する中で、製造設備の交換部品や消耗品等の需要も前年同月を上回る水準まで回復していましたが、後半はこれらの需要も前年同月を下回る企業も出てくるなど、全体として弱含みであった回復の勢いがさらに減退するという傾向で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は、中断していたラジオCMの再開、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、測定機器のレンタルサービスを開始するなど、これまでのモノの販売に加え、サービスの提供にも業態を広げました。更に、プライベートブランド商品を中心とした輸出(卸売)もスタートさせました。Webサイトにおきましては、新たに自動車部品検索システムを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、以前から実施している日替わり特定品目の割引販売や月に数回の割引販売の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの結果、当第3四半期累計期間中に87,319口座の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期末現在の登録会員数は、541,678口座となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は12,677百万円(前年同期比23.2%増)となりました。一方、利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門の人件費の増加等、売上高増加による変動的費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で吸収できたため、営業利益は979百万円(前年同期比43.3%増)、経常利益は、円高による為替差益の発生もあり995百万円(前年同期比44.0%増)、第3四半期純利益は564百万円(前年同期比44.0%増)と大幅な増益を達成することができました。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①工場消耗品

マスクの減少はあったものの、電動・空圧工具、切削工具及び測定用品が好調に推移し、売上高は5,849百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

#### ②工場交換部品

テープ、電気材料、コンプレッサー等全てのカテゴリで前年売上を上回ったほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は4,716百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

#### ③その他

空調設備、作業服、科学研究・実験器具の好調に加え、工事用品関連商品の売上増により、売上高は2,111百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末の総資産は、配当金及び法人税の支払い等による現金及び預金の減少がありましたが、売上高増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加等により、前事業年度末と比較して152百万円増加し、6,082百万円となりました。純資産は配当金の支払い及び取締役会決議による自己株式の買い取りがありましたが、四半期純利益を564百万円計上したことにより、前事業年度末と比較して171百万円増加し、3,049百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.4ポイント増加し、49.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ684百万円減少し、847百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は116百万円(前年同期は資金の増加764百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を995百万円計上したものの、売上債権の増加261百万円、たな卸資産の増加540百万円、法人税等の支払額572百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は166百万円(前年同期比11.5%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出134百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は402百万円(前年同期比60.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払327百万円及び自己株式の取得による支出83百万円によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年1月26日の当社「平成21年12月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました平成22年12月期の業績予想を修正いたしました。当該予想に対する詳細は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 簡便な会計処理

## a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,616	1,532,574
売掛金	1,945,992	1,684,975
商品	1,592,275	1,205,713
未着商品	86,855	69,552
貯蔵品	182,973	46,815
未収入金	455,533	462,074
その他	132,203	135,774
貸倒引当金	△21,060	△17,499
流動資産合計	5,222,389	5,119,981
固定資産		
有形固定資産	165,845	169,304
無形固定資産	508,911	466,552
投資その他の資産		
差入保証金	150,694	151,352
その他	51,793	41,074
貸倒引当金	△17,497	△18,286
投資その他の資産合計	184,990	174,140
固定資産合計	859,747	809,997
資産合計	6,082,137	5,929,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,372,864	1,467,734
短期借入金	800,000	800,000
未払金	448,649	304,532
未払法人税等	253,748	376,493
賞与引当金	49,870	15,071
役員賞与引当金	7,683	9,000
その他	78,909	78,771
流動負債合計	3,011,725	3,051,603
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,517	—
固定負債合計	20,517	—
負債合計	3,032,243	3,051,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,686,186	1,681,806
資本剰余金	490,724	486,344
利益剰余金	932,932	700,557
自己株式	△83,345	△119
株主資本合計	3,026,497	2,868,589
新株予約権	23,396	9,786
純資産合計	3,049,893	2,878,375
負債純資産合計	6,082,137	5,929,978

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,290,038	12,677,482
売上原価	7,393,441	9,175,878
売上総利益	2,896,596	3,501,603
販売費及び一般管理費	2,213,426	2,522,280
営業利益	683,170	979,323
営業外収益		
受取利息	59	56
為替差益	3,190	16,425
その他	9,961	8,395
営業外収益合計	13,210	24,877
営業外費用		
支払利息	1,403	6,356
たな卸資産処分損	1,734	—
その他	2,152	2,633
営業外費用合計	5,290	8,990
経常利益	691,090	995,211
特別損失		
固定資産除却損	509	151
商品廃棄損	389	—
特別損失合計	898	151
税引前四半期純利益	690,191	995,059
法人税、住民税及び事業税	322,299	452,090
法人税等調整額	△24,187	△21,664
法人税等合計	298,111	430,425
四半期純利益	392,080	564,633

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	690,191	995,059
減価償却費	120,352	139,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,244	2,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,712	28,427
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,690	△1,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	20,517
受取利息及び受取配当金	△59	△56
支払利息	1,403	6,356
為替差損益(△は益)	△3,190	△16,425
売上債権の増減額(△は増加)	45,320	△261,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	152,451	△540,022
未収入金の増減額(△は増加)	99,913	6,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,490	△78,444
未払金の増減額(△は減少)	△74,505	135,061
その他	△9,168	25,205
小計	896,486	462,621
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△2,060	△6,343
法人税等の支払額	△129,967	△572,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,517	△116,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,183	△33,862
無形固定資産の取得による支出	△147,847	△134,220
その他	16,595	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,435	△166,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	—
ストックオプションの行使による収入	11,913	8,760
自己株式の取得による支出	△1,599,619	△83,226
配当金の支払額	△229,140	△327,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,846	△402,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401,764	△684,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,549	1,532,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,785	847,616



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(1) 執行役の異動

(平成22年10月28日付)

・退任執行役

執行役 金澤 祐悟